



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年2月8日

上場会社名 株式会社エイアンドティー 上場取引所 東
 コード番号 6722 URL <http://www.aandt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三坂 成隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 新国 泰正 (TEL) 045-440-5810
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の業績 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	10,371	1.3	773	△23.8	757	△24.6	678	4.1
28年12月期	10,234	0.9	1,015	△15.5	1,004	△15.1	651	△22.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	108.41	—	10.4	6.8	7.5
28年12月期	104.14	—	10.9	10.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 ー百万円 28年12月期 △36百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	12,330	6,785	55.0	1,084.50
28年12月期	10,110	6,222	61.5	994.50

(参考) 自己資本 29年12月期 6,785百万円 28年12月期 6,222百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	277	△1,348	1,064	1,157
28年12月期	927	△755	△85	1,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	19.2	2.1
29年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	125	18.4	1.9
30年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		20.5	

3. 平成30年12月期の業績予想 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	2.0	310	△1.3	300	△2.5	210	△12.4	33.56
通期	10,500	1.2	820	6.0	800	5.6	590	△13.0	94.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	6,257,900 株	28年12月期	6,257,900 株
29年12月期	1,092 株	28年12月期	1,091 株
29年12月期	6,256,808 株	28年12月期	6,256,809 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P. 2[当期の経営成績の概況]をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(開示の省略)	16
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、緩やかな金融環境や経済対策の影響を背景に、企業収益の拡大、雇用情勢の上向き等、緩やかな回復基調となっております。海外におきましては、地政学的な不確実性が増し、政治や経済の動向による事業環境の変化を懸念する一方で、米国をはじめとする主要先進国、新興国における世界経済は堅調に推移しており、企業活動は拡大傾向にあります。

国内の医療業界におきましては、厚生労働省による平成30年度診療報酬・介護報酬の同時改定における改定率が正式に決定し、診療報酬本体では0.55%プラスとなりました。医療機関・介護サービスともに、プラス改定となったものの、薬価等の引き下げのほか、医療提供体制の適正化が求められており、依然として医療機関の経営にとって厳しい状況にあります。

このような事業環境のもと、当社は主力商品である臨床検査情報システム「CLINILAN GL-3」（以下、GL-3）拡販のため、更新需要の確実な対応及び新規施設への提案活動を継続してまいりました。検体検査自動化システムにつきましては、「CLINILOG V4」（以下、V4）の国内・海外案件の獲得に取り組んでまいりました。また、米国提携先へ分析前工程モジュール（以下、MPAM）をベースとした分注機のOEM供給を継続しております。さらに、中国市場に向けた事業展開を強化するため、中国業界大手の「上海潤達医療科技股份有限公司（Shanghai Runda Medical Technology Co., Ltd.）」（以下、Runda Medical）と、販売店契約を締結し、V4のOEMパッケージ販売推進に向けた準備を進めております。電解質OEMビジネスにつきましては、既存OEM先との関係強化及びOEM製品の品質向上に注力することに加え、新規OEM先の開拓を進め、一部OEM先の販売減を補う体制構築に努めております。また、凝固製品を新たな市場（周産期分野）へ展開するため、アトムメディカル株式会社と提携し、販売を開始いたしました。原価低減の取り組みにつきましては、江刺・湘南の両工場を中心に製造原価分析を強化し、製造現場の工程・歩留まり改善等に継続して努めております。また、「人事制度プロジェクト」を通じて、就業規則改定をはじめとする賃金体制及び評価運用の改定、教育・研修制度の充実、地域限定正社員制度の確立に取り組み、全社の生産性向上に向けた働き方改革を進めております。

研究開発につきましては、GL-3（検体検査）のサブシステム（輸血・細菌検査等）が完成いたしました。また、検体検査自動化システムは海外規制対応製品の開発に加え、国内・海外で顧客ニーズの高いV4の追加オプションとなる大型モジュールの開発を行っております。コア技術である電解質センサーは、海外規制（RoHS指令）に対応した製品開発が完了いたしました。設備投資につきましては、江刺工場の新棟が平成29年8月に竣工し、検体検査装置及び検体検査自動化システム等の生産を開始しております。平成30年4月以降、湘南工場から一部移管となる、臨床検査試薬及び消耗品の生産開始の準備を進めております。人員計画につきましては、平成29年4月に新規卒業者17名を採用し、営業、システムエンジニア、生産部門へ効率的な人員配置を行っております。

当事業年度累計期間の販売実績を製品系列別に表示すると、次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
臨床検査機器システム	5,152,755	50.3	4,812,066	46.4	△340,689	△6.6
検体検査装置	744,706	7.2	581,439	5.6	△163,267	△21.9
臨床検査情報システム	2,670,370	26.1	2,749,018	26.5	78,647	2.9
検体検査自動化システム	1,737,678	17.0	1,481,608	14.3	△256,069	△14.7
臨床検査試薬	2,298,187	22.5	2,270,739	21.9	△27,447	△1.2
消耗品	1,862,608	18.2	2,074,037	20.0	211,428	11.4
その他	920,668	9.0	1,215,131	11.7	294,463	32.0
合計	10,234,219	100.0	10,371,974	100.0	137,755	1.3

① 臨床検査機器システム

臨床検査機器システムにつきましては、検体検査装置は主に一部OEM先の販売環境変化に伴い、減収となりました。臨床検査情報システムは、更新需要への確実な対応と新規案件が前年度に比べ増加したことにより、増収となりました。一方、検体検査自動化システムは、前年同期において国内のV4大型案件の獲得が好調だった反動により、減収となりました。その結果、売上高4,812,066千円(前事業年度比6.6%減)となりました。

② 臨床検査試薬

臨床検査試薬につきましては、一部のOEM販売及び国内の直接販売が減少した結果、売上高は2,270,739千円(同1.2%減)となりました。

③ 消耗品

消耗品につきましては、主にOEM販売した検体検査装置及び検体検査自動化システムの顧客数が増加したことに加え、センサーの新製品切替を見込んだ需要増により、増収となりました。その結果、売上高は2,074,037千円(同11.4%増)となりました。

④ その他

その他につきましては、臨床検査情報システム及び検体検査自動化システムの大型案件に付随する他社製品の販売が増加し、売上高は1,215,131千円(同32.0%増)となりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は10,371,974千円(同1.3%増)となりました。利益面につきましては、臨床検査情報システム、消耗品は増収となりましたが、臨床検査機器システムの減収と、他社製品の販売が増加したことにより、売上総利益は4,499,759千円(同2.9%減)となりました。販売費及び一般管理費につきましては、全社的に経費、投資の抑制に努めました。一方、研究開発としてGL-3のサブシステム(輸血・細菌検査等)の投資を、平成29年度中に集中的に実施したことにより、業務委託費等が増加となりました。また、検体検査自動化システムにおける、V4の追加オプションとなる大型モジュールの開発投資も行っております。その結果、営業利益は773,411千円(同23.8%減)、経常利益は757,661千円(同24.6%減)となりました。また、当期純利益は、江刺工場の新棟に係る特別減税に伴い、税金費用が減少したことにより、678,292千円(同4.1%増)となりました。

〔次期の見通し〕

当社の次期業績の見通しにつきましては、臨床検査情報システムは、前年度集中的に投資したGL-3のサブシステムの新品を発売し、製品ラインナップの拡充により総合提案を強化し、新規顧客の獲得に注力してまいります。検体検査自動化システムは、市場規模が拡大している中国市場において、Runda MedicalへV4のOEMパッケージ販売のビジネス確立に注力してまいります。OEMビジネスは、既存OEM先との関係強化、OEM製品の品質向上に取り組みつつ、特に電解質事業において新たなOEM先の開拓に継続的に注力してまいります。また、自社製品の販売に注力し、収益性の向上を図ってまいります。

設備投資につきましては、江刺工場の新棟において、湘南工場から一部移管となる臨床検査試薬及び消耗品の生産開始を平成30年4月に予定しております。このため、製造設備の移設・新設等にかかわる費用の発生が引き続き見込まれますが、スムーズな生産移管を行い、新棟を活用した生産能力の拡大、生産技術の革新に取り組み、品質向上に努めてまいります。

研究開発につきましては、次世代機種の高品質レベルをあげるための技術開発に加え、抜本的な組織のあり方、開発体制を見直し、顧客ニーズに沿った高品質の製品を供給する仕組みづくりを、開発、製造、サービス一体となって取り組んでまいります。

人員採用計画につきましては、主に営業、システムエンジニア、カスタマーサポート部門へ人員補強を行うため、新卒採用人数は前年並みの16名前後を計画しております。また、働き方改革推進の取り組みとして、人材教育の仕組み、プログラムを集約・体系化し、社員教育の充実を図ってまいります。さらに、キャリアパスの新制度、地域限定正社員制度の導入等を行い、人材の活躍を通じ全社の生産性を高めてまいります。

以上を踏まえ、売上高10,500,000千円、営業利益820,000千円、経常利益800,000千円、当期純利益590,000千円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ2,219,657千円増加し、12,330,340千円となりました。流動資産は同1,091,598千円の増加、固定資産は同1,128,059千円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売掛金が1,157,309千円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、江刺工場の増設等に伴い、建物（純額）が1,587,731千円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債の合計は、前事業年度末と比べ1,656,565千円増加し、5,544,845千円となりました。流動負債は同1,016,926千円の増加、固定負債は同639,638千円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、運転資金の借入等により短期借入金が増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、江刺工場の増設に係る資金の借入により、長期借入金が増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の合計は、前事業年度末と比べ563,093千円増加し、6,785,495千円となりました。純資産増加の主な要因は、繰越利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ6,399千円減少し、当事業年度末には1,157,412千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、277,627千円(前事業年度は927,740千円の取得)となりました。これは主に売上債権が734,170千円、未収消費税等が166,575千円増加した一方、税引前当期純利益を740,304千円計上、仕入債務が436,767千円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,348,644千円(前事業年度は755,693千円の使用)となりました。これは主に江刺工場の増設等に伴い、資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,064,862千円(前事業年度は85,136千円の使用)となりました。これは主に借入金が1,190,000千円純額で増加したことによるものであります。

〔キャッシュ・フロー関連指標の推移〕

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率(%)	58.1	61.5	55.0
時価ベースの自己資本比率(%)	71.1	55.4	50.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	1.5	1.8	10.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	48.5	82.2	28.2

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息支払額

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利息支払額は、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、各事業年度の収益状況及び事業の将来計画を総合的に勘案し、継続的な安定配当の実施を基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績、設備投資計画、今後の成長戦略等を鑑み、年間配当額は1株につき20円を予定しております。なお、本件につきましては、平成30年3月23日開催予定の第41回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、1株につき20円の期末配当金を計画しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業倫理の向上、法令遵守を徹底したうえで、「医療を支え、世界の人々の健康に貢献する」との企業理念を掲げ、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供するという考えに基づいて、社会へ貢献したいと考えております。

当社は、臨床検査室全体をカバーする製品(C・A・C・L)※の開発から製造・販売・カスタマーサポートまでを一貫して手掛け、優れた多くの企業と連携をとりながら、医療の質の向上と医療コストの削減に寄与する製品・サービスを提供することで着実な事業拡大に努めることを基本的な経営戦略としております。

※ C・A・C・L；臨床検査室の運営に必要な製品分野「臨床検査試薬：Chemicals」、「検体検査装置：Analyzers」、「臨床検査情報システム：Computers」、「検体検査自動化システム：Lab-Logistics」の略称

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、2018年5月25日に創業40周年を迎えます。2028年の創業50周年に向け、「持続的な成長に向けた体制づくり」を今後3年間(2018年12月期～2020年12月期)のテーマに掲げるとともに、同期間を対象とする中期経営計画(以下、「本中期経営計画」といいます)を策定いたしました。

なお、本中期経営計画の詳細につきましては、平成30年2月8日付「中期経営計画の策定に関するお知らせ」も併せてご覧下さい。

◆本中期経営計画の目標、基本方針・重点施策等

1. 数値目標

(1) 最終年度(2020年12月期)達成目標指標

- ・売上高：120億円以上
- ・売上高経常利益率：10%以上
- ・海外直接売上高比率：10%以上

(2) 売上、利益計画

	3カ年計画 (単位：億円)		
	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
売上高	105	112	120
経常利益	8	10	12.5

2. 基本方針

- ・自社製品販売の比率を高め、収益性向上を図る
- ・中国に向けた事業展開を強化し、海外売上高比率を高める
- ・開発と製造の連携を強化し、安定した高品質な製品の開発・生産体制を構築する
- ・働き方改革と人材育成を徹底する

3. 重点施策

【血液検査事業】

- ・一部OEM先の販売減に備え、新規OEM先の獲得と既存OEM先と安定的な商流を構築する
- ・原価低減のための技術開発を推進する
- ・江刺工場の新棟を活かし、高品質な生産体制を構築する

【IT化・自動化支援事業】 ※1 LIS・・・臨床検査情報システム ※2 LAS・・・検体検査自動化システム
 <LIS>※1

- ・拡充した新製品ラインナップで新規顧客へ提案する
- ・直販で新規顧客獲得のため、専任を配置する
- ・作業内製化により外部作業を減らし、生産性を高める

<LAS>※2

- ・追加ラインナップを投入し、競争力を上げ、拡販する
- ・中国市場において安定販売を図るため、パッケージ化販売のOEMビジネスを確立する
- ・中国事業の製品サポート体制を確立する

【血液検査事業、IT化・自動化支援事業共通】

- ・品質向上のため、開発・製造・サービスの連携を図る仕組みを作る
- ・自社製品販売に注力する

【働き方改革と人材育成】

- ・人材教育の仕組み、プログラムを集約・体系化し、社員教育の充実を図る
- ・キャリアパスの新制度を導入し、人材の適正配置を実施する
- ・地域限定正社員制度を導入し、生産性を高める

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準(I F R S)に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,163,811	1,157,412
受取手形	1,458,614	1,035,475
売掛金	2,760,115	3,917,424
商品及び製品	409,876	347,307
仕掛品	328,218	370,611
原材料及び貯蔵品	495,764	644,988
前渡金	359	345
前払費用	47,385	60,020
繰延税金資産	81,664	129,245
その他	48,188	223,498
貸倒引当金	△4,218	△4,952
流動資産合計	6,789,781	7,881,379
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,308,541	2,930,406
減価償却累計額	△740,658	△774,792
建物（純額）	567,882	2,155,613
構築物	46,120	98,991
減価償却累計額	△40,021	△39,829
構築物（純額）	6,098	59,162
機械及び装置	526,505	564,362
減価償却累計額	△431,715	△453,409
機械及び装置（純額）	94,789	110,952
車両運搬具	1,179	3,105
減価償却累計額	△1,179	△1,902
車両運搬具（純額）	0	1,203
工具、器具及び備品	1,034,021	1,134,411
減価償却累計額	△880,743	△943,935
工具、器具及び備品（純額）	153,278	190,475
土地	1,356,626	1,356,626
建設仮勘定	712,543	112,799
有形固定資産合計	2,891,219	3,986,834
無形固定資産		
商標権	795	592
ソフトウェア	62,205	38,057
その他	10,268	10,576
無形固定資産合計	73,269	49,225

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,250	47,925
出資金	144,165	148,810
長期前払費用	1,970	1,233
繰延税金資産	25,320	72,144
その他	146,706	142,788
投資その他の資産合計	356,412	412,901
固定資産合計	3,320,902	4,448,961
資産合計	10,110,683	12,330,340
負債の部		
流動負債		
支払手形	371,923	198,208
買掛金	815,273	1,425,755
短期借入金	600,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	320,000
未払金	680,802	502,302
未払費用	131,621	136,444
未払法人税等	17,121	157,937
前受金	18,858	50,395
預り金	41,225	45,397
前受収益	410	333
賞与引当金	8,052	8,538
製品保証引当金	81,718	98,618
流動負債合計	3,127,007	4,143,933
固定負債		
長期借入金	720,000	1,350,000
退職給付引当金	18,379	28,708
資産除去債務	6,309	5,951
その他	16,584	16,251
固定負債合計	761,273	1,400,911
負債合計	3,888,280	5,544,845

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	577,610	577,610
資本剰余金		
資本準備金	554,549	554,549
資本剰余金合計	554,549	554,549
利益剰余金		
利益準備金	28,686	28,686
その他利益剰余金		
別途積立金	790,000	790,000
繰越利益剰余金	4,260,337	4,813,493
利益剰余金合計	5,079,023	5,632,179
自己株式	△594	△595
株主資本合計	6,210,588	6,763,744
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,813	21,751
評価・換算差額等合計	11,813	21,751
純資産合計	6,222,402	6,785,495
負債純資産合計	10,110,683	12,330,340

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	10,234,219	10,371,974
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	429,936	409,876
当期製品製造原価	4,870,614	4,750,484
当期商品仕入高	901,110	1,223,603
合計	6,201,661	6,383,964
他勘定振替高	190,186	164,441
商品及び製品期末たな卸高	409,876	347,307
売上原価合計	5,601,598	5,872,214
売上総利益	4,632,621	4,499,759
販売費及び一般管理費	3,617,127	3,726,348
営業利益	1,015,493	773,411
営業外収益		
受取利息	23	6
受取配当金	525	525
固定資産売却益	—	1,000
保険事務手数料	941	925
受取保険金	629	1,278
助成金収入	650	650
その他	814	1,073
営業外収益合計	3,583	5,458
営業外費用		
支払利息	11,382	11,743
為替差損	—	3,651
固定資産除却損	2,523	5,811
その他	294	1
営業外費用合計	14,200	21,208
経常利益	1,004,876	757,661
特別損失		
固定資産撤去費用	—	5,043
退職給付費用	—	8,313
事業分離における移転損失	114,987	—
会員権評価損	—	4,000
その他	3,261	—
特別損失合計	118,249	17,356
税引前当期純利益	886,626	740,304
法人税、住民税及び事業税	74,773	160,799
法人税等調整額	160,261	△98,786
法人税等合計	235,034	62,012
当期純利益	651,592	678,292

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	3,733,881	4,552,567	△594	5,684,132
当期変動額									
剰余金の配当						△125,136	△125,136		△125,136
当期純利益						651,592	651,592		651,592
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	526,455	526,455	-	526,455
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,260,337	5,079,023	△594	6,210,588

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	26,187	26,187	5,710,320
当期変動額			
剰余金の配当			△125,136
当期純利益			651,592
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,373	△14,373	△14,373
当期変動額合計	△14,373	△14,373	512,082
当期末残高	11,813	11,813	6,222,402

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金				
					別途積立金					
当期首残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,260,337	5,079,023	△594	6,210,588	
当期変動額										
剰余金の配当						△125,136	△125,136		△125,136	
当期純利益						678,292	678,292		678,292	
自己株式の取得								△0	△0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	553,156	553,156	△0	553,155	
当期末残高	577,610	554,549	554,549	28,686	790,000	4,813,493	5,632,179	△595	6,763,744	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,813	11,813	6,222,402
当期変動額			
剰余金の配当			△125,136
当期純利益			678,292
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,937	9,937	9,937
当期変動額合計	9,937	9,937	563,093
当期末残高	21,751	21,751	6,785,495

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	886,626	740,304
減価償却費	215,516	261,606
事業分離における移転損益(△は益)	114,987	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	734
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3,470	16,900
受取利息及び受取配当金	△548	△531
支払利息	11,382	11,743
有形及び無形固定資産除却損	2,523	5,811
売上債権の増減額(△は増加)	△37,489	△734,170
たな卸資産の増減額(△は増加)	152,635	△129,048
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,298	436,767
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18,379	10,328
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△166,575
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△28,738	△55,045
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△112,087	△92,267
その他	4,045	8,417
小計	1,212,501	314,976
利息及び配当金の受取額	548	531
利息の支払額	△11,292	△9,849
法人税等の支払額	△274,017	△55,229
法人税等の還付額	—	27,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,740	277,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	46,000	—
有形固定資産の取得による支出	△785,264	△1,333,460
無形固定資産の取得による支出	△15,004	△14,979
敷金の差入による支出	△7,464	△3,682
その他	6,040	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755,693	△1,348,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,800,000	2,800,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△2,200,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△660,000	△410,000
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△125,136	△125,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,136	1,064,862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△245
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,877	△6,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,076,934	1,163,811
現金及び現金同等物の期末残高	1,163,811	1,157,412

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資損失 (△)の金額	△36,156千円	－千円

(注) 関連会社でありました東軟安徳医療科技有限公司(以下、東軟安徳)について、平成28年2月に締結した合弁契約等に基づき、平成28年6月に当社と瀋陽東軟医療系統有限公司が東軟安徳の持分を威徳曼生物科技(南京)有限公司へ現物出資したことで、東軟安徳は3当事者間における合弁会社の完全子会社となり当社の関連会社ではなくなっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の事業形態は、主として臨床検査に関する製品及びサービスを顧客に提供する単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	994円50銭	1,084円50銭
1株当たり当期純利益金額	104円14銭	108円41銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益金額(千円)	651,592	678,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	651,592	678,292
期中平均株式数(株)	6,256,809	6,256,808

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、追加情報、貸借対照表関係、損益計算書関係、株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

(社外) 取締役 (監査等委員) 鳥居 明

・退任予定取締役

(社外) 取締役 (監査等委員) 佐伯 一郎

・昇任取締役候補

常務取締役 渡邊 達久 (現 営業統括本部 副本部長)

③就任予定日

平成30年3月23日

上記の変動は、平成30年3月23日開催予定の第41回定時株主総会での承認を前提としております。

なお、平成30年3月23日以降の役員体制は以下のとおりとなる予定であります。

役名	職名	氏名
代表取締役社長		三坂 成隆
専務取締役	営業統括本部長	畠山 耕典
常務取締役	コンプライアンス統括本部長	榊 徹
常務取締役	営業統括本部 副本部長	渡邊 達久
取締役	経営管理本部長・生産本部管掌	新国 泰正
取締役	開発本部長	山下 博也
取締役	開発本部 副本部長	松島 博
取締役		杉山 良
取締役 (監査等委員)		前原 喬
(社外) 取締役 (監査等委員)		三谷 淳
(社外) 取締役 (監査等委員)		鳥居 明

(2) その他

該当事項はありません。